

財務状況把握の結果概要

東北財務局盛岡財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岩手県	奥州市

◆基本情報

財政力指数	0.43	標準財政規模(百万円)	34,199
R5.1.1人口(人)	111,632	令和4年度職員数(人)	754
面積(Km ²)	993.30	人口千人当たり職員数(人)	6.8

◆国勢調査情報

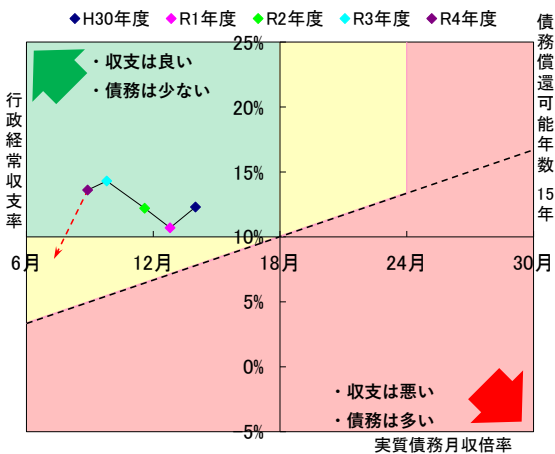
(単位: 人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	124,746	15,966	12.8%	72,529	58.2%	36,075	29.0%	9,780	16.3%	16,623	27.7%	33,706	56.1%
H27年	119,422	14,400	12.1%	66,315	55.6%	38,526	32.3%	8,816	14.5%	17,578	28.9%	34,499	56.7%
R2年	112,937	12,526	11.1%	60,288	53.4%	40,123	35.5%	7,853	13.0%	17,926	29.6%	34,724	57.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岩手県平均		11.0%		55.4%		33.6%		9.6%		24.8%		65.5%

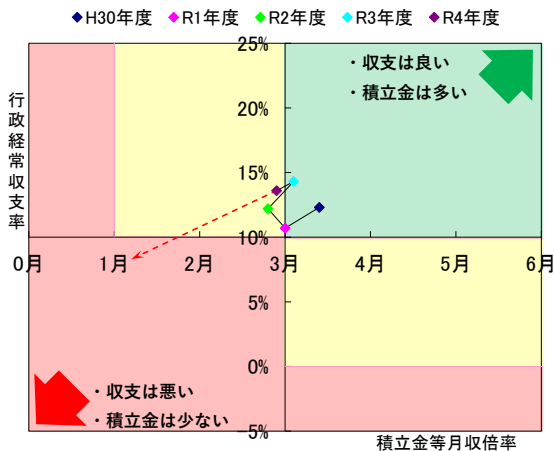
◆ヒアリング等の結果概要

← - - - - R18年度見直し

債務償還能力



資金繰り状況



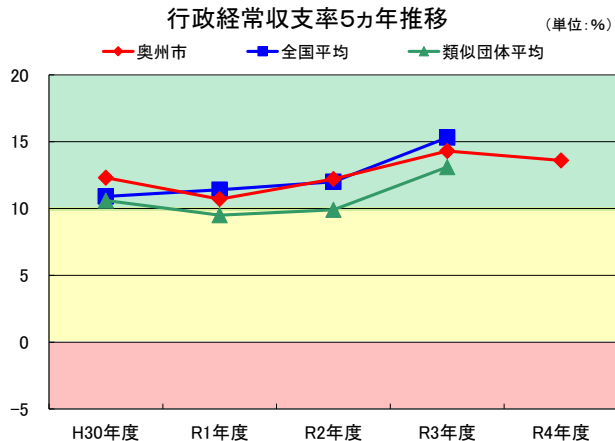
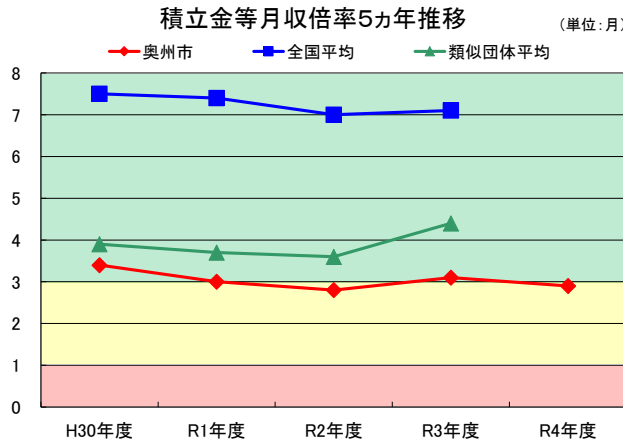
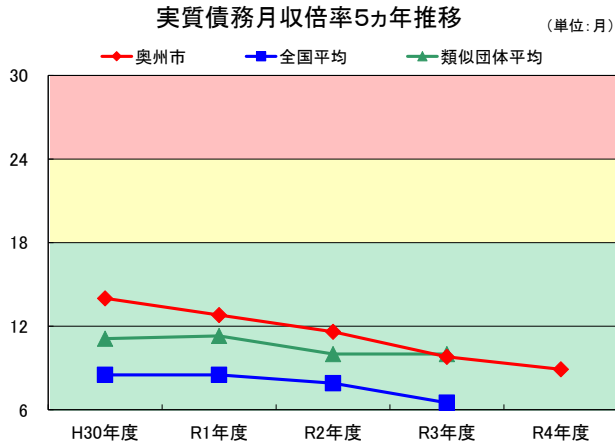
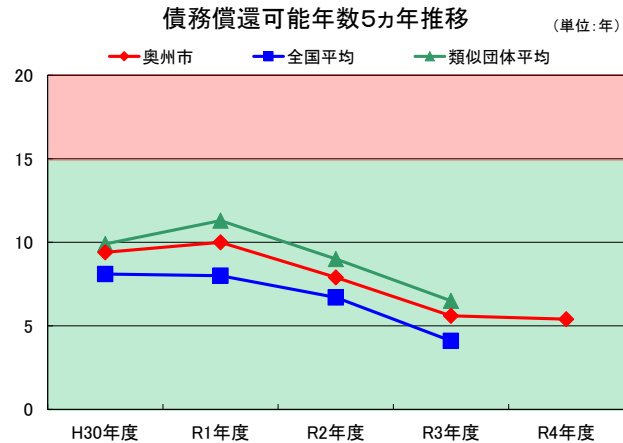
債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額						
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額						
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額						
	その他						
実質的な債務		積立原資が低水準		人件費の増加			
その他		その他		物件費の増加			
				扶助費の増加			
				補助費等・繰出金の増加			
				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岩手県 平均値
債務償還可能年数	9.4年	10.0年	7.9年	5.6年	5.4年	6.5年	4.1年	4.7年
実質債務月収倍率	14.0月	12.8月	11.6月	9.8月	8.9月	10.0月	6.5月	7.3月
積立金等月収倍率	3.4月	3.0月	2.8月	3.1月	2.9月	4.4月	7.1月	8.0月
行政経常収支率	12.3%	10.7%	12.2%	14.3%	13.6%	13.1%	15.3%	13.2%

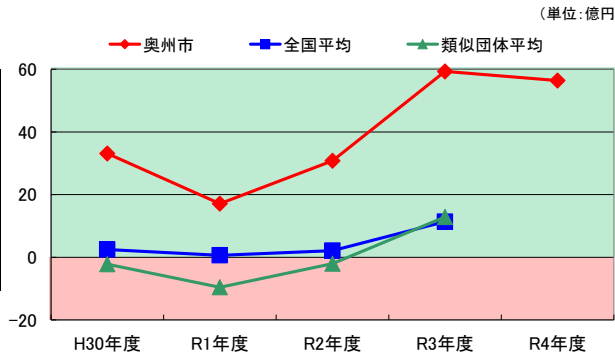
※平均値は、いずれもR3年度



<参考指標>

健全化判断比率	奥州市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.64%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.64%	30.00%
実質公債費比率	16.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	41.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

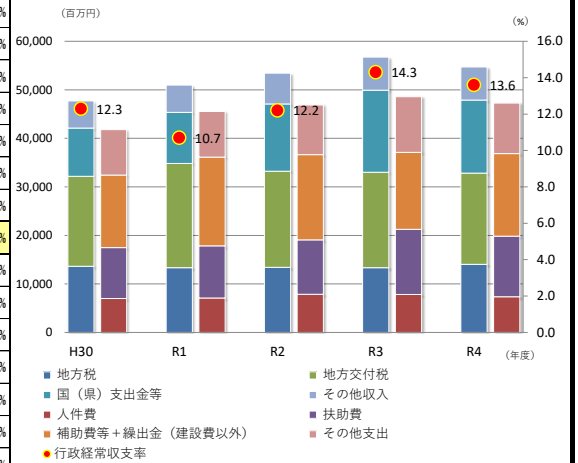
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

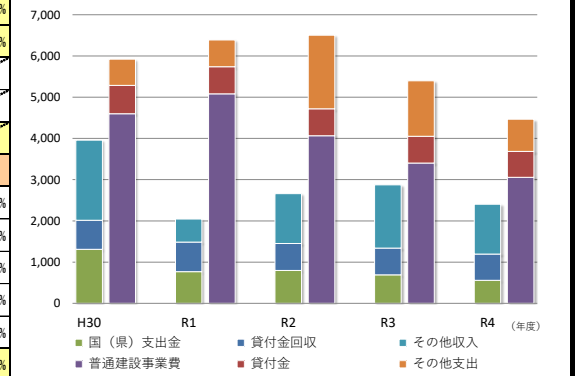
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	13,626	13,340	13,399	13,337	14,046	25.7%	14,828	26.9%
地方譲与税・交付金	3,286	3,166	3,819	4,216	4,091	7.5%	4,210	7.6%
地方交付税	18,535	21,476	19,819	19,665	18,772	34.3%	16,108	29.3%
国(県)支出金等	9,949	10,545	13,854	16,924	15,064	27.5%	17,148	31.1%
分担金及び負担金・寄附金	787	962	1,714	1,698	1,933	3.5%	1,144	2.1%
使用料・手数料	601	529	439	439	398	0.7%	820	1.5%
事業等収入	903	951	393	445	415	0.8%	801	1.5%
行政経常収入	47,687	50,968	53,437	56,724	54,719	100.0%	55,060	100.0%
人件費	7,002	7,118	7,881	7,840	7,371	13.5%	8,529	15.5%
物件費	8,019	8,366	7,942	9,356	9,013	16.5%	9,135	16.6%
維持補修費	857	633	1,977	1,839	1,177	2.2%	1,058	1.9%
扶助費	10,471	10,712	11,187	13,408	12,473	22.8%	15,677	28.5%
補助費等	8,193	11,380	12,817	11,001	12,085	22.1%	8,474	15.4%
繰出金(建設費以外)	6,781	6,908	4,738	4,853	4,911	9.0%	4,704	8.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	474 (0)	394 (0)	326 (0)	268 (一)	230 (一)	0.4%	229 (0)	0.4%
行政経常支出	41,796	45,509	46,868	48,565	47,258	86.4%	47,807	86.8%
行政経常収支	5,891	5,459	6,569	8,159	7,461	13.6%	7,253	13.2%
特別収入	▲640	482	11,784	213	156		643	
特別支出	455	284	11,751	182	146		1,393	
行政収支(A)	4,797	5,656	6,602	8,190	7,470		6,502	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,310	766	796	692	560	23.3%	1,540	31.7%
分担金及び負担金・寄附金	41	70	83	90	133	5.5%	985	20.3%
財産売却収入	444	184	829	823	721	30.0%	183	3.8%
貸付金回収	704	721	655	649	635	26.4%	845	17.4%
基金取崩	1,461	306	295	618	358	14.9%	1,305	26.9%
投資収入	3,959	2,046	2,658	2,873	2,406	100.0%	4,857	100.0%
普通建設事業費	4,599	5,082	4,065	3,401	3,057	127.1%	7,268	149.6%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	1	0.0%
投資及び出資金	491	497	1,518	957	542	22.5%	407	8.4%
貸付金	686	657	653	651	630	26.2%	834	17.2%
基金積立	145	150	270	390	237	9.9%	1,793	36.9%
投資支出	5,921	6,387	6,505	5,399	4,466	185.6%	10,303	212.1%
投資収支	▲1,962	▲4,341	▲3,847	▲2,527	▲2,060	▲85.6%	▲5,446	▲112.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	4,543 (1,675)	5,451 (1,295)	4,203 (1,284)	3,639 (1,188)	2,462 (一)	100.0%	7,067 (1,592)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	4,543	5,451	4,203	3,639	2,462	100.0%	7,067	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	8,953 (1,868)	7,503 (1,981)	7,169 (2,068)	6,928 (2,122)	9,053 (2,099)	367.6%	6,198 (1,855)	87.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	8,953	7,503	7,169	6,928	9,053	367.6%	6,198	87.7%
財務収支	▲4,410	▲2,052	▲2,967	▲3,288	▲6,591	▲267.6%	869	12.3%
収支合計	▲1,575	▲737	▲212	2,375	▲1,180		1,925	
償還後行政収支(A-B)	▲4,156	▲1,847	▲568	1,263	▲1,583		304	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	55,855 (69,476)	54,711 (67,424)	51,911 (64,457)	46,376 (61,169)	41,020 (54,578)		48,247 (67,369)	
積立金等残高	13,727	12,835	12,597	14,823	13,570		19,991	

(百万円)

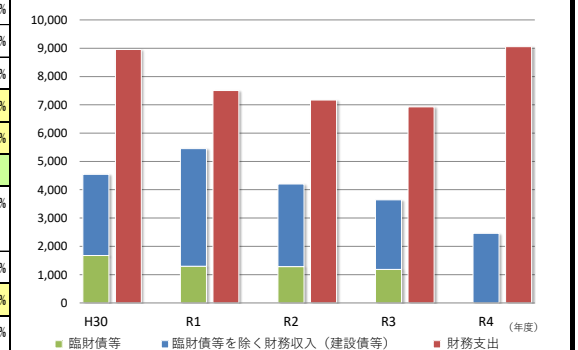
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



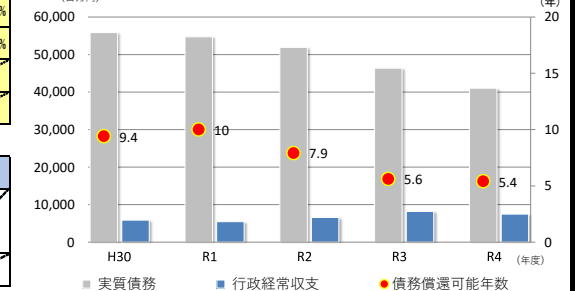
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では8.9月と当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率9.8月は、類似団体平均10.0月※と比較すると下回っている。

※類似団体平均は、令和3年度の数値にて掲載している（以下同じ）。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度（診断対象年度）では13.6%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率14.3%は、類似団体平均13.1%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度（診断対象年度）の債務償還可能年数5.4年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数5.6年は、類似団体平均6.5年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り水準の余力を示す積立金等月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では2.9月と当方の診断基準（3.0月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和4年度（診断対象年度）では13.6%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率3.1月は、類似団体平均4.4月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

(対象年度)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	8.8年	8.2年	9.1年	9.1年	8.7年	9.4年	10.0年	7.9年	5.6年	5.4年	6.5年
実質債務月収倍率	17.4月	16.5月	15.7月	15.1月	14.3月	14.0月	12.8月	11.6月	9.8月	8.9月	10.0月
積立金等月収倍率	3.6月	3.6月	3.8月	3.8月	3.8月	3.4月	3.0月	2.8月	3.1月	2.9月	4.4月
行政経常収支率	16.4%	16.6%	14.4%	13.8%	13.7%	12.3%	10.7%	12.2%	14.3%	13.6%	13.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

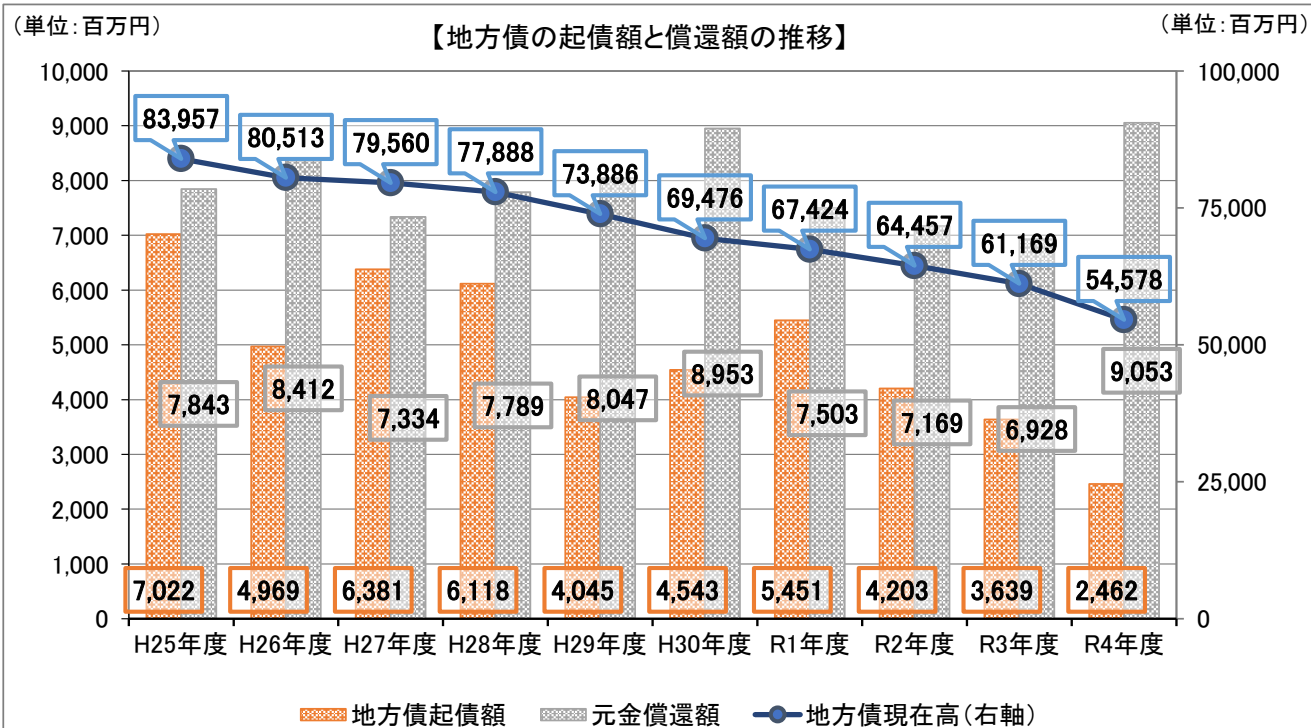
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
直近10年間の 診断基準抵触状況	直近10年間で債務高水準となっていない。		
債務高水準となっていない 主な要因	平成18年の合併以来、新市建設計画に基づく事業実施のための合併特例債のほか、平成18年度の岩手競馬経営改善推進基金からの借入(※1)、平成20年度の公立病院特例債(※2)の起債及び平成24年度の第三セクター等改革推進債(※3)の起債等、各会計及び関係団体支援又は整理のための地方債現在高が増加していた。 このことから、新規地方債の発行抑制、奥州市土地開発公社(以下「旧土地開発公社」)保有土地の売却による償還財源の確保及び繰上償還の実施などにより、地方債現在高の削減に優先的に取り組んできた結果、1人当たり地方債現在高は類似団体平均及び岩手県平均を下回っている。 ※1 平成18年度に、岩手県競馬組合(岩手県、奥州市(合併前は水沢市)及び盛岡市の3団体で構成する一部事務組合)の負債解消を目的とする構成団体融資330億円(奥州市分は82億5,000万円)の原資を確保するため、岩手県が設置する岩手競馬経営改善推進基金から57億5,000万円を借り入れた。 ※2 総合水沢病院は平成19年度末には24億円超の債務を抱えていたことから、平成20年度に18億6,200万円の「公立病院特例債」を起債し、さらに市(一般会計)の基金から5億4,400万円の支援を行い、これらを原資として病院債務を解消した。 ※3 旧水沢市、旧江刺市及び旧胆沢町傘下の各土地開発公社を統合して、平成18年に設立された旧土地開発公社は、借入金100億円と簿価109億円の土地を引き継いで、再建困難な状況に陥ったことから、金融機関に対して旧土地開発公社借入金を代位弁済するため、平成24年度に86億6,000万円の「第三セクター等改革推進債(以下「三セク債」)」を起債し、旧土地開発公社債務を肩代わりするとともに、その保有する土地を引き取った。		



● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人当たりの金額))

(単位: 千円)

	奥州市	類似団体平均	岩手県平均
地方債現在高	540.5	577.3	601.5
(順位)	—	5位(10団体中)	7位(33団体中)

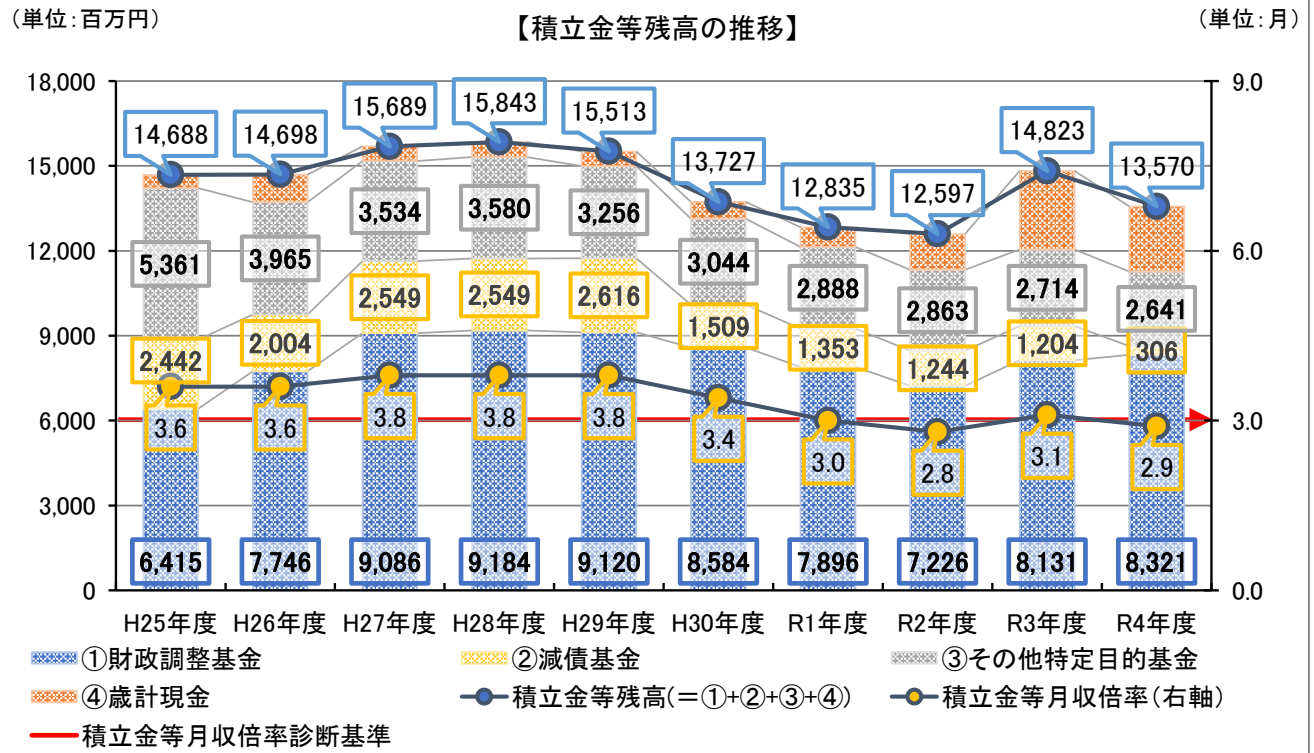
※令和3年度比較

■ は上位20%、■ は下位20%に含まれる。

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の 診断基準抵触状況	直近10年間で積立低水準となっていないものの、令和2年度及び令和4年度は診断基準の積立金等月収倍率3.0未満となっている。		
積立金等月収倍率が基準値未満となった 主な要因	<積立金等残高について> ・前記【債務系統】のとおり、地方債償還が優先される期間が続いたことや、平成29年度から令和2年度までの期間、基金を取り崩したことなどにより、1人当たり積立金等残高は類似団体平均及び岩手県平均を下回っている。 ・財政調整基金は、平成20年度から平成28年度までは積み増してきたが、合併算定替による普通交付税の段階的縮減が始まった平成29年度から令和2年度にかけ取崩しが続いた。 ・減債基金は、旧土地開発公社保有土地の売払代金を三セク債の償還原資として積み増してきたが、平成26年度及び平成30年度に繰上償還を実施するために取り崩している。 ・その他特定目的基金は合併特例債を活用して地域振興基金に積み増してきたが、新市建設計画に基づく事業実施による基金の取崩し等により減少している。 <投資及び出資金残高について> ・各会計のほかに合併以前からの関係団体を有していることから、1人当たり投資及び出資金残高は類似団体平均及び岩手県平均を上回っている。		



● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人当たりの金額)) (単位: 千円)

	奥州市	類似団体平均	岩手県平均
積立金等残高 (順位)	131.0 —	171.3 8位(10団体中)	227.4 28位(33団体中)
投資及び出資金残高 (順位)	184.8 —	69.4 2位(10団体中)	94.9 6位(33団体中)

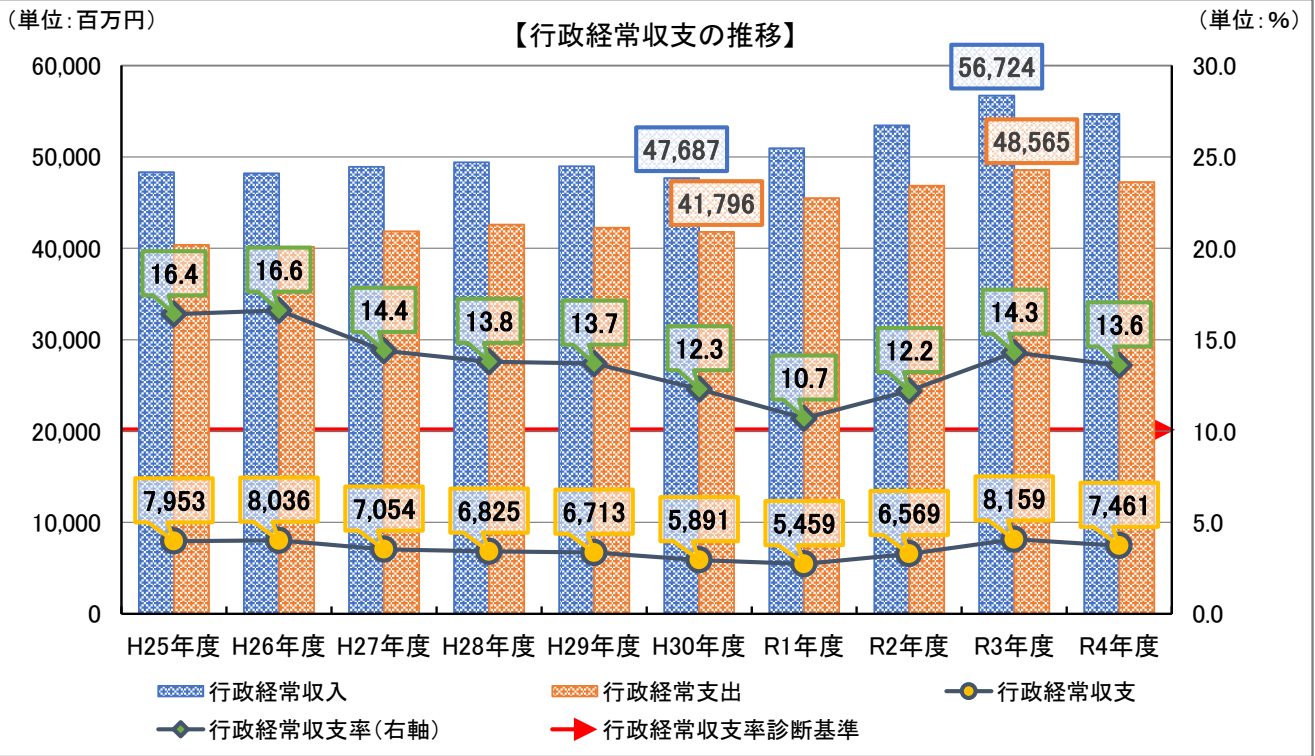
※令和3年度比較

は上位20%、は下位20%に含まれる。

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の 診断基準抵触状況	直近10年間で収支低水準となっていない。		
収支低水準と なっていない 主な要因	貴市は合併算定替えにおける地方交付税の縮減に伴う収入減少のみならず、少子高齢化に伴う地方税収入の減少及び扶助費等の支出増加に備え、一貫して財政の適正・健全化に取り組んできた。 ・「第1次行財政改革(平成18年度～平成22年度)」においては、市税等の収納率向上対策、未利用財産の売却、職員数の削減、一般職の給与見直し、経常経費(物件費)の削減、補助金の削減を推進してきた。 ・「第2次行財政改革(平成23年度～平成28年度)」においては、第1次行財政改革の取組を引き継ぎながら、平成26年度以降は、更なる財源不足への対応のため「事務事業・公の施設の見直し」にも取り組んできた。 ・「奥州市行政経営改革プラン(平成29年度～令和3年度)」においては、財政再建にとどまらず、資源の最大限の活用を目指し、職員の意識改革と組織の適正化、行政サービスの質の向上、財政基盤の確立、市民参画と協働の推進に取り組んできた。 このような取組の結果、地方交付税の縮減により行政経常収入が減少し始めた平成28年度以降においても、行政経常収支(＝行政経常収入－行政経常支出)を微減に食い止め、行政経常収支率は10%以上を維持している。 ※ 令和元年度以降、行政経常収入及び行政経常支出がともに増加しているが、これは以下の特殊事情によるものである。 令和元年度：震災復興特別交付税及びこれを財源とするごみ及びし尿処理施設整備事業負担事業 令和2年度：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金及びこれを財源とする新型コロナウイルス感染症対応事業 令和3年度：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金等の国庫支出金及びこれを財源とする給付金給付事業		



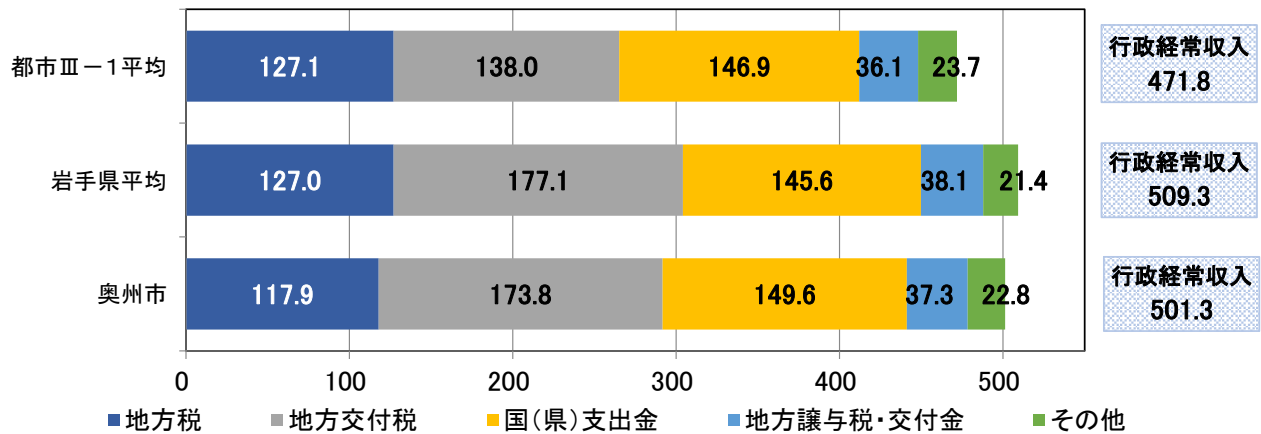
■ 収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、主な項目の対人口比(1人当たり金額)について、類似団体等比較を行った。

- ・収入面をみると、地方税は類似団体平均及び岩手県平均を下回っており、自主財源の確保が課題となっている。
- ・支出面をみると、補助費等及び繰出金(建設費以外)は類似団体平均及び岩手県平均を上回っている一方で、人件費及び扶助費が類似団体平均及び岩手県平均を下回っている。
- ・行政経常収支は、類似団体平均及び岩手県平均を上回っている。
- ・近年はふるさと納税受入額が増加しているが、1人当たり金額では類似団体平均を下回るものの、岩手県平均を上回ることから、平均的水準にあると考えられる。

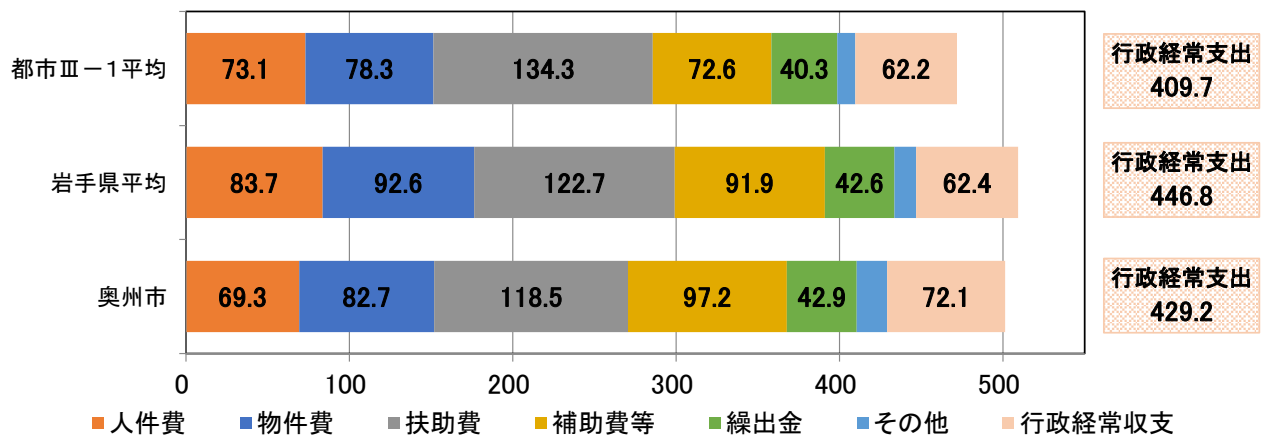
【人口1人当たり行政経常収入科目】

(単位:千円)



【人口1人当たり行政経常支出科目】

(単位:千円)



● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人当たりの金額))

(単位:千円)

	奥州市	類似団体平均	岩手県平均
ふるさと納税受入額 (順位)	13.8 —	14.1 5位(10団体中)	12.1 12位(33団体中)

※令和3年度比較

■ は上位20%、■ は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

計画名:	奥州市財政計画及び長期財政見通し
計画期間:	令和2～18年度
策定期:	令和2年度(令和4年長期財政見直し見直し)

当該計画を基に算出した財務指標は以下のとおり。

指標	R4年度	R18年度		主な要因
		R4年度との比較		
債務償還可能年数	5.4年	7.2年	悪化	実質債務は減少するものの、行政経常収支も減少するため。
実質債務月収倍率	8.9月	7.3月	改善	地方債現在高の減少により、実質債務も減少するため。
積立金等月収倍率	2.9月	1.2月	悪化	収支不足から、財政調整基金等を取り崩すため。
行政経常収支率	13.6%	8.3%	悪化	地方交付税及び国（県）支出金等の減少による行政経常収入の減少額が、行政経常支出の減少額を上回り、行政経常収支が減少するため。

■計画最終年度(令和18年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況としない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18.0月未満(7.3月)
②フロー面	行政経常収支率が10.0%未満(8.3%)も債務償還可能年数15.0年未満(7.2年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が3.0月未満(1.2月)かつ行政経常収支率10.0%未満(8.3%)
②フロー面	行政経常収支率が10.0%未満(8.3%)も債務償還可能年数15.0年未満(7.2年)

■収支計画・分析上の留意事項等

- ・地方交付税及び国（県）支出金等の縮減を見込み計画を策定しているため、今後の動向によっては変動することが予想される。
- ・奥州市未来羅針盤図に示されるプロジェクトに要する費用等については反映されていないものもある。

※奥州市未来羅針盤図とは、人口減少社会において、持続可能なまちづくりを進めるため、目指すまちの開発デザインとして策定されたものであり、全市展開プロジェクト(地域医療奥州市モデル、未来型公共交通、小さな拠点づくり)と五つのエリアプロジェクトで構成され、市政懇談会を通じて市民への周知が図られている。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

■ヒアリング等を通じた「将来的な見通し」について

貴市は平成18年の合併以来、旧土地開発公社の整理・解散、岩手県競馬組合の経営改善、総合水沢病院の債務解消という難題に取り組むのみならず、公共施設の重複という課題にも向き合い、施設の統廃合や民間移譲に積極的に取り組んできた。

しかしながら、今後は、人口減少に伴う将来的な歳入確保に対する懸念が強まる一方、胆江広域水道用水供給事業において新たに供用される設備に係る補助費等の増加、新市立病院の建設に伴う病院事業会計への出資金等の増加、教育・保育施設再編整備計画に基づく学校等の建替による普通建設事業費の増加等の新たな支出が控えている。さらに、公共施設等総合管理計画によれば、既存の公共建築物を長期的に有効活用するために長寿命化対策等の費用として、今後約30年間に年平均41.1億円を要すると試算されている。

このような中、貴市は課題を克服してきた経験に基づき、令和2年度策定の「奥州市財政計画」においては、財政健全化重点項目として、4つの歳出削減策（①事務事業経費の削減、②補助金・負担金の整理合理化、③公共施設等の整理合理化、④職員人件費の抑制）と2つの歳入確保策（⑤使用料と減免基準の見直し、⑥市有財産の売却・利活用）を掲げ、一層の行財政改革に取り組む姿勢を表している。

今後の財政運営に関しては、合併以来取り組んできた各会計及び関係団体に対する支援又は整理の経験に基づき、各会計及び関係団体の動向にも留意しながら、持続可能な行財政運営が望まれる。

■各会計及び関係団体

●公営企業会計等

国民健康保険特別会計（事業勘定）
国民健康保険特別会計（直診勘定）
介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計
浄化槽事業特別会計
工業団地整備事業特別会計

●関係する一部事務組合等

奥州金ケ崎行政事務組合（一般会計）
奥州金ケ崎行政事務組合（胆江広域水道用水供給事業会計）
岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
岩手県競馬組合

●地方公社・第三セクター等

奥州市文化振興財団
胆江農業管理センター
江刺開発振興
江刺畜産公社
ひめかゆ
水沢クロス開発
まちづくり奥州

【計数補正について】

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■補正科目

●新型コロナウイルス感染症関係

項目		金額(千円)
行政活動の部	行政経常収入(国庫支出金)	▲ 11,516,900
	行政経常支出(補助費等)	▲ 11,516,900
	行政特別収入	11,516,900
	行政特別支出	11,516,900